

全日本トラック協会ニュース

平成29年度貨物自動車運送事業安全性評価事業

6,799事業所の申請を受理

新規申請1,729事業所、更新申請5,070事業所

認定マーク『Gマーク』



“G”の由来は、
Good「良い」、Glory「繁栄」の
頭文字「G」を取ったものです。

全国貨物自動車運送適正化事業実施機関である公益社団法人全日本トラック協会は、「平成29年度貨物自動車運送事業安全性評価事業」として、平成29年7月1日(土)から7月14日(金)までの申請受付期間中、地方貨物自動車運送適正化事業実施機関(各都道府県トラック協会)を通じて、申請資格要件等をクリアした6,799事業所の申請を受理しました(平成28年熊本地震に係る特例措置の対象となる熊本県内の事業所を含む)。

事業発足から15年目にあたる平成29年度は、新規申請として1,729事業所(前年度比▲151事業所)と3年連続の減少となりました。更新申請については、今年度は4回目更新が無いこと等から(平成28年熊本地震特例を除く)、5,070事業所(前年度比▲2,366事業所)となりました。

なお、更新申請の内訳としては、初回更新申請(平成27年度新規申請で認定された事業所に係る更新申請)が2,061事業所、2回目更新申請(平成26年度初回更新申請で認定された事業所に係る更新申請等)が1,667事業所、3回目更新申請(平成25年度2回目更新申請で認定された事業所に係る更新申請)が1,332事業所、前年度に平成28年熊本地震特例を受けた4回目更新申請が10事業所となっています。

今後、評価基準に基づき申請書類の審査を厳正に行い、本年12月中旬に平成29年度『安全性優良事業所』を認定・公表する予定です。

本件のお問い合わせ先 公益社団法人 全日本トラック協会

適正化事業部 板倉・柳川・布施・廣瀬・相原・大里 ☎ 03-3354-1067(適正化事業部直通)
総務部広報室 齋藤、戸塚 ☎ 03-3354-1029(広報室直通)
ホームページ <http://www.jta.or.jp>

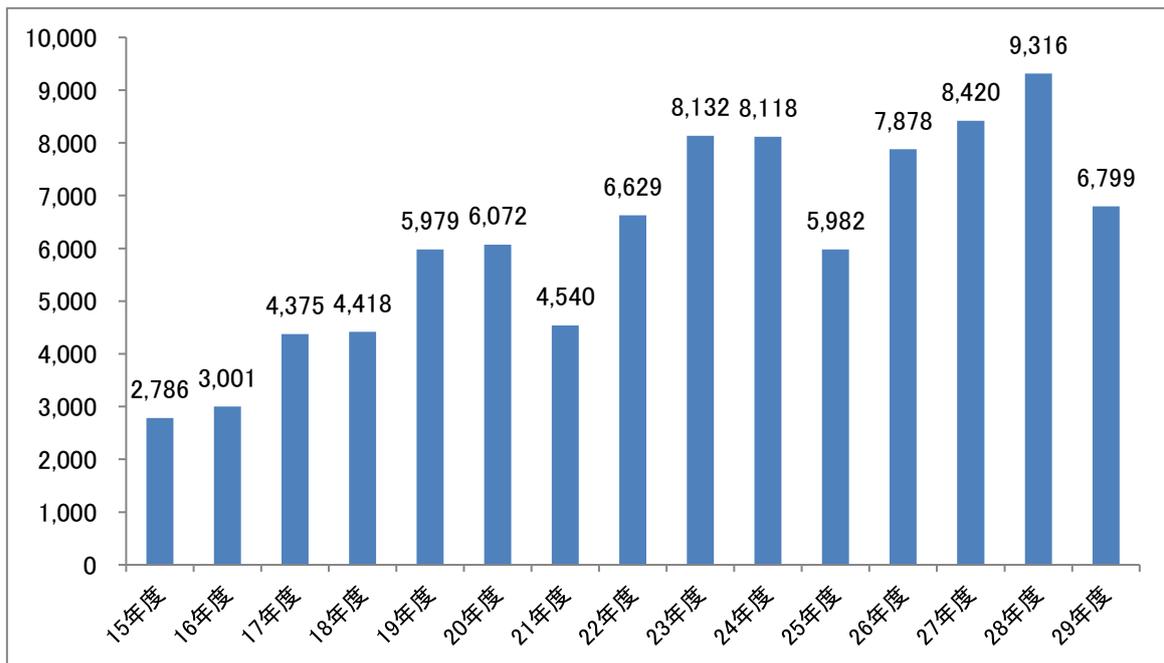
平成 29 年度貨物自動車運送事業安全性評価事業に係る申請の状況

	新規申請	更新申請					合計
			初回	2 回目	3 回目	4 回目	
申請件数	1,729	5,070	2,061	注 1 1,667	1,332	注 2 10	6,799
前年度比	▲151	▲2,366	▲367	▲528	+34	▲1,505	▲2,517

注 1：前年度に平成 28 年熊本地震特例を受けた 3 事業所を含む

注 2：前年度に平成 28 年熊本地震特例を受けた事業所

申請件数の推移



【平成 29 年度貨物自動車安全性評価事業のスケジュール】

- ・ 4 月 17 日(月) インターネットによる申請書類の頒布開始
- ・ 5 月 1 日(月) 紙媒体による申請書類の頒布開始
- ・ 7 月 1 日(土)～7 月 14 日(金) 申請書類の受付(地方実施機関にて実施)
- ・ 12 月中旬(予定) 安全性優良事業所の認定

貨物自動車運送事業安全性評価事業(Gマーク制度)とは

利用者がより安全性の高い事業者を選びやすくするとともに、事業者全体の安全性向上に対する意識を高めるため、事業者の安全性を正當に評価し、認定し、公表する制度であり、平成 15 年 7 月より開始。

認定を受けた事業所は認定証が授与されるとともに、認定マーク及び認定ステッカーを「安全性優良事業所」の証しとして使用することが認められ、「安全性優良事業所」であることを荷主企業や一般消費者等にアピールすることができます。

平成 29 年 3 月現在、全国で 23,271 事業所を「安全性優良事業所」として認定しています。

平成29年度貨物自動車運送事業安全性評価事業 申請事業所数

平成29年7月20日
全国貨物自動車運送適正化事業実施機関

ブロック名	地区名	新規	初回更新	2回目更新	3回目更新	4回目更新	合計
北海道	札幌	39	40	35	32	0	146
	函館	3	11	8	11	0	33
	室蘭	4	11	4	7	0	26
	旭川	9	10	9	7	0	35
	帯広	5	9	6	10	0	30
	釧路	4	3	4	9	0	20
	北見	3	1	3	4	0	11
	計	67	85	69	80	0	301
東北	青森	14	21	16	19	0	70
	岩手	17	28	15	19	0	79
	宮城	53	48	37	24	0	162
	秋田	7	7	18	20	0	52
	山形	13	14	15	11	0	53
	福島	33	28	43	36	0	140
	計	137	146	144	129	0	556
関東	茨城	79	89	57	23	0	248
	栃木	31	32	23	10	0	96
	群馬	28	33	40	31	0	132
	埼玉	105	155	101	73	0	434
	千葉	88	105	104	58	0	355
	東京	91	151	79	75	0	396
	神奈川	85	162	88	41	0	376
	山梨	13	15	15	14	0	57
	計	520	742	507	325	0	2,094
北陸信越	新潟	45	36	21	28	0	130
	長野	21	25	20	34	0	100
	富山	16	18	25	19	0	78
	石川	29	20	14	20	0	83
		計	111	99	80	101	0
中部	福井	13	14	22	13	0	62
	岐阜	27	40	25	20	0	112
	静岡	48	50	51	51	0	200
	愛知	120	134	119	90	0	463
	三重	42	81	29	24	0	176
		計	250	319	246	198	0
近畿	滋賀	27	29	30	13	0	99
	京都	32	46	21	16	0	115
	大阪	106	136	112	82	0	436
	兵庫	61	79	61	57	0	258
	奈良	3	7	16	9	0	35
	和歌山	10	6	27	4	0	47
	計	239	303	267	181	0	990
中国	鳥取	7	5	5	27	0	44
	島根	15	11	7	10	0	43
	岡山	20	24	39	25	0	108
	広島	30	46	37	35	0	148
	山口	18	14	19	20	0	71
		計	90	100	107	117	0
四国	徳島	2	9	13	13	0	37
	香川	13	24	17	12	0	66
	愛媛	28	25	21	16	0	90
	高知	11	6	5	9	0	31
		計	54	64	56	50	0
九州	福岡	76	79	86	60	0	301
	佐賀	14	17	14	14	0	59
	長崎	13	17	11	9	0	50
	熊本※	24	27	24	23	10	108
	大分	21	17	18	15	0	71
	宮崎	50	15	8	10	0	83
	鹿児島	49	26	26	15	0	116
	沖縄	14	5	4	5	0	28
	計	261	203	191	151	10	816
全国計		1,729	2,061	1,667	1,332	10	6,799

初回更新 : 平成27年度に新規で認定を受けた事業所

2回目更新 : 平成26年度に更新1回目で認定を受けた事業所

※平成25年度に更新1回目で認定を受け、前年度に平成28年度熊本地震特例措置を受けた3事業所含む

3回目更新 : 平成25年度に更新2回目で認定を受けた事業所

4回目更新 : ※平成24年度に更新3回目で認定を受け、前年度に平成28年度熊本地震特例措置を受けた事業所